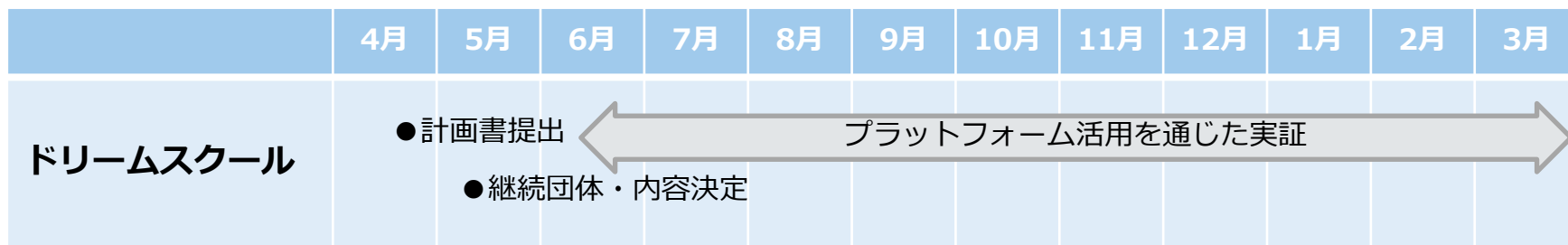


# 「ICTドリームスクール実践モデル」事業 実施状況

---

# 平成28年度ドリームスクール実証事業の状況



本年度のドリームスクール実証事業は、以下のステップにて対象団体を選考いたしました。

- ①平成27年度に実証を実施した11団体に対し、本年度の継続意思をヒアリング。（3月）
- ②継続意思のあった4団体に対し、実証計画書の提出を依頼し、内容を審査。（4～5月）
- ③②の審査と並行して、宮古島の実証に関し引継ぎ応募のあったNTT-LS様に引継ぎおよび再計画の作成を依頼。（4～7月）

実証にあたり、新たに追加になった実証校は以下のとおり。

- ★東京都 小金井市立前原小学校
- ★兵庫県 神戸市立灘小学校
- ★兵庫県 三田祥雲館高校
- ★兵庫県 明石城西高校
- ★沖縄県 宮古島市久松中学校

# 平成28年度ドリームスクール実証概要

No.	事業主体者	実証校	実証概要
1	NPO 法人 eboard	<ul style="list-style-type: none"> <li>・益田市教育委員会</li> <li>・京都府立清明高校</li> <li>・NPO法人アーモンドコミュニティネットワーク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人や自治体等の連携による学習困難者支援モデル</li> <li>・クラウドを活用し、MOOCs型教材と遠隔指導を組み合わせた低コストなモデルの確立を目指す</li> </ul>
2	株式会社 神戸新聞社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県神戸市立灘小学校</li> <li>・兵庫県立三田祥雲館高校</li> <li>・兵庫県立明石城西高校</li> <li>・福島県新地町立福田小学校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域新聞社の協力によるクラウドを活用した新聞づくりを軸にしたアクティブラーニングの実践モデル</li> <li>・日本新聞協会と連携し、全国展開も視野にした地域活性化モデルを目指す</li> </ul>
3	株式会社 アスデザイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県登米市立中津山小学校</li> <li>・東京都小金井市立前原小学校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校と民間教育機関連携による、低コストな教材・学習環境の提供モデル</li> <li>・クラウドによりデジタル教材や学習記録データが官民で流通することで、低コストで持続可能な教育モデルの確立を目指す</li> </ul>
4	高知県大川村 教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県大川村立大川小中学校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎地域におけるクラウドを活用した教材提供・反転学習の実施、山村留学増加による地域活性化の実現モデル</li> <li>・山村留学生に対しては通常活用に加え、帰省時での学校家庭連携や学習機会の提供などを行う</li> </ul>
5	NTTラーニングシステムズ 株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県宮古島市立久松中学校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校や学習に困難を抱える児童・生徒へのリメディアル教育モデル</li> <li>・クラウドを活用したアダプティブラーニング、遠隔教育の提供により、離島においても高品質な教育機会の提供を目指す</li> </ul>

# 平成28年度ドリームスクール実証概要【NPO法人eboard】

---

## 1-1. 目的

「ICTドリームスクール実践モデル」事業により、教育クラウド・プラットフォームにて提供されるMOOCs型教材等を用いて、学習についていけなくなった児童・生徒等の学び直し支援や、経済的な理由等によって学習が困難な児童・生徒等への学習支援モデルの検証を行う。

## 1-2. 背景

①地方での人口減少や学校統廃合にともなう教育課題、②経済的困窮家庭の広がり、③不登校児童・生徒や学び直しなど、現在将来にわたり、児童・生徒をとりまく大きな課題となっている。

こうした課題に対して、地方公営塾やNPO・民間団体、フリースクールなどにより、学習支援の取り組みが行われている一方、全国的な広がりには、コストや人員確保等が課題となっている。

## 1-3. 現状の課題認識

現在、地方自治体やNPO・民間団体、フリースクールなどにより、学習支援等の取り組みが行われているが、現在の実施状況、および支援拠点の広がりのためには、以下の課題解決が必要と考えられる。

- ① 教科指導者や指導者の指導力の不足
- ② アナログ／デジタルを問わず、教材の活用方法、カリキュラムづくりなどのノウハウ不足
- ③ 学習支援にかかる資金の不足

# 平成28年度ドリームスクール実証概要【NPO法人eboard】

## 全体概要図

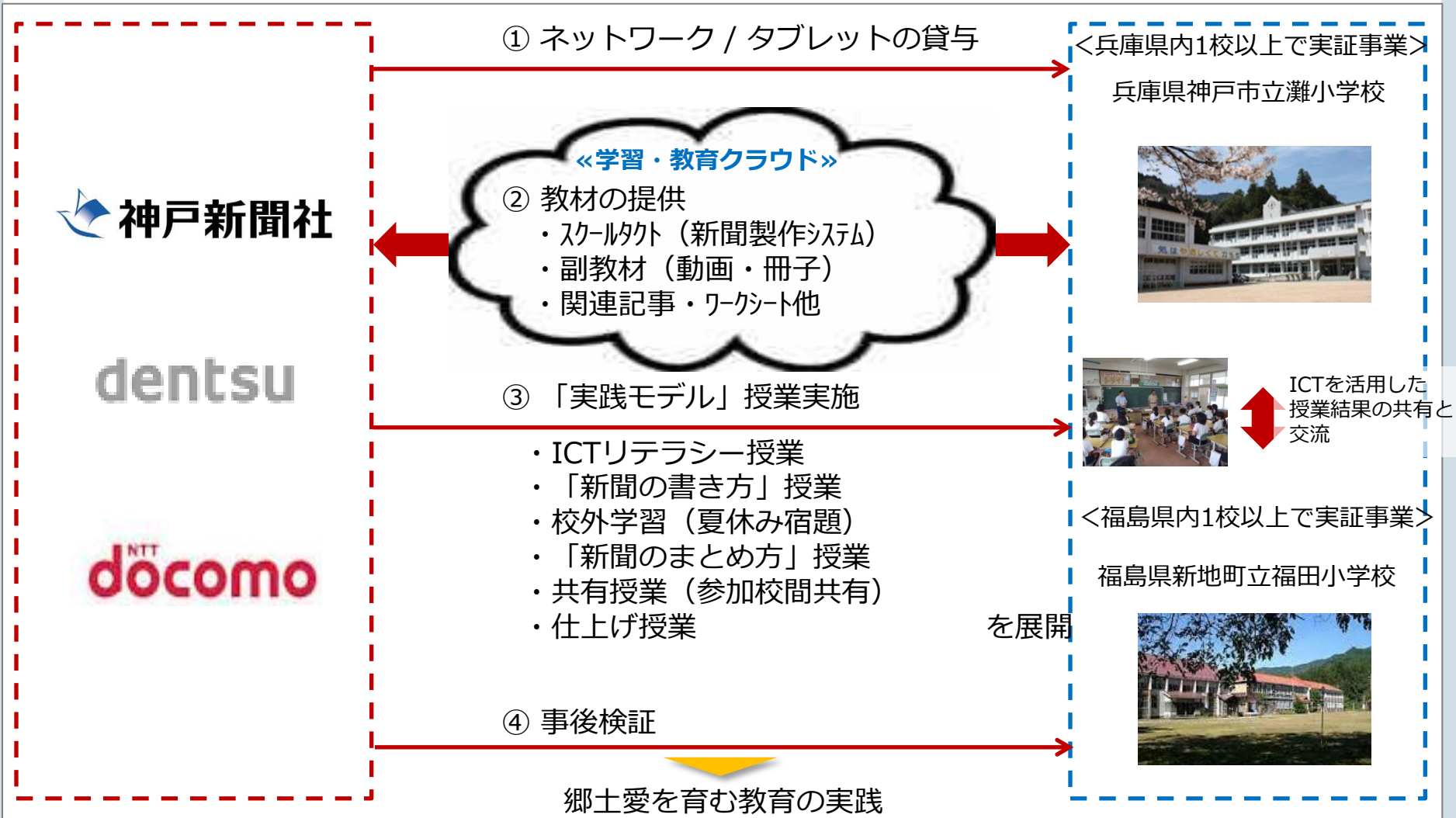


# 平成28年度ドリームスクール実証概要【株式会社神戸新聞社】

	①「郷土愛を育む学習」	②「地域の未来を創る学習」
1-1.目的	<p>NIE(Newspaper In Education)で得たノウハウ、新聞社が保有する資産（記事/取材・編集ノウハウ・地元ネットワーク等）とICTを融合させた教材、授業を構築。授業では情報端末を用いる事で、校外学習や情報収集・加工、他校との共有をスムーズに行うなど、ICTを活用しなければならない質の高い授業を実施します。</p> <p>地域ごとの多様性の相互理解を深め、情報収集方法、発信方法、共有方法を学び、地域愛を育む新しい教育スタイルを模索し、地域活性化に結び付けます。</p>	<p>高等学校の「政治経済・現代社会」といった「政治教育」ではカバーしきれない、未来の世代が主体的に政治にかかわれる「政治教育」を普及させることで、地域の未来、ひいては日本の民主主義の醸成を図る。</p>
1-2.背景	<p>神戸新聞社は1990年から進めてきたNIE活動で得た様々な知見と地域教育機関との連携実績に加え、2015年の「ICTドリームスクール」に参加する事で新たに知見・ネットワークを得ました。また、ドリームスクールの活動を通じて、教育ICTにおいて地元新聞社として取り組むべき役割がある事を実感しました。</p> <p>子供たちには、主体的行動能力の向上、特にICT社会における情報収集力・表現能力・意見交換能力の育成が求められています。「ICTを活用して新聞を作る」という過程を通じて、子供たち自身が主体的にICTデバイスを使い、情報の収集・加工・集約・発信・共有を習得することで21世紀を生きる上で必要な能力を身に付けられる授業とします。</p>	<p>2016年より満18歳以上満20歳未満が選挙に参加できる事となりました。単に投票年齢が下がったという事ではなく、若い世代に対して主体的な政治への興味を喚起する必要があります。地方新聞社は正確で質の高い情報を発信する事で民主主義の一役を担ってきました。高校生を中心とした若者世代に対して主権者教育に取り組む事で、若者の政治意識醸成に繋がります。</p>
1-3.現状の課題認識	<p>地元生活基盤を置きつつ、郷土を愛しながら、世界に対しICTを駆使して地域の情報発信を行い、地域独自の活性化を自分たち自身で行える人材の育成に地方新聞社として貢献をしていくことが必要であると考えています。</p>	

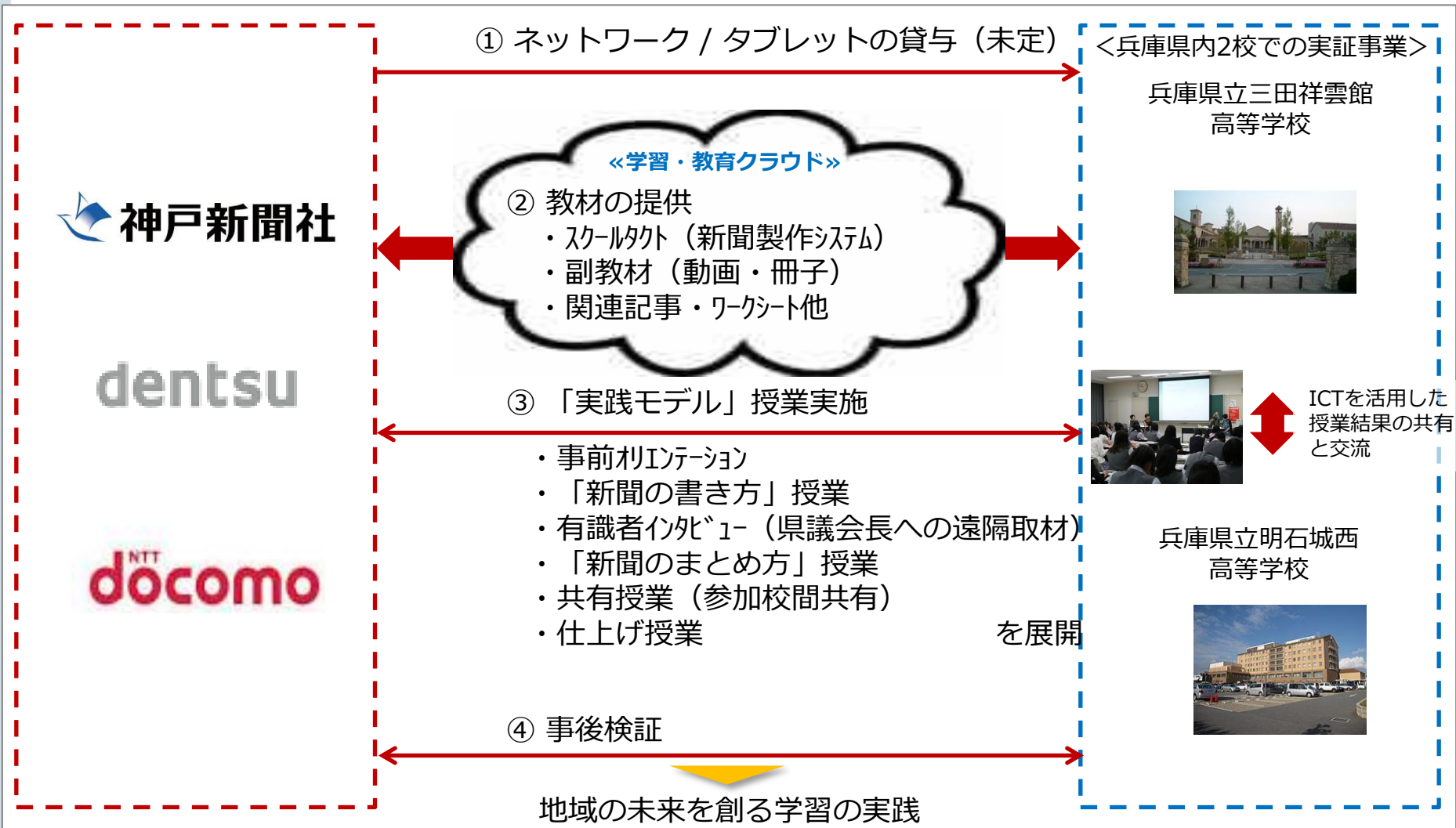
# 平成28年度ドリームスクール実証概要【株式会社神戸新聞社】

## 全体概要図①（＝①「郷土愛を育む学習」×小学校6年生）



# 平成28年度ドリームスクール実証概要【株式会社神戸新聞社】

## 全体概要図②（＝②「地域の未来を創る学習」×高校1～2年生）





# 平成28年度ドリームスクール実証概要【株式会社アスデザイン】

## 1-1. 目的

「ICTドリームスクール実践モデル」事業により、学校と民間教育機関とのシームレスな学習連携指導を模索する。同時に、アダプティブラーニングの効果を検証する。

## 1-2. 背景

従来、学校と民間教育機関の教育、指導方法は連携されておらず、それぞれが単独で行ってきた。これを連携させることによってより、学習者である児童（生徒）に好ましい形で効果的な教育を行うことができる状態を創出する。

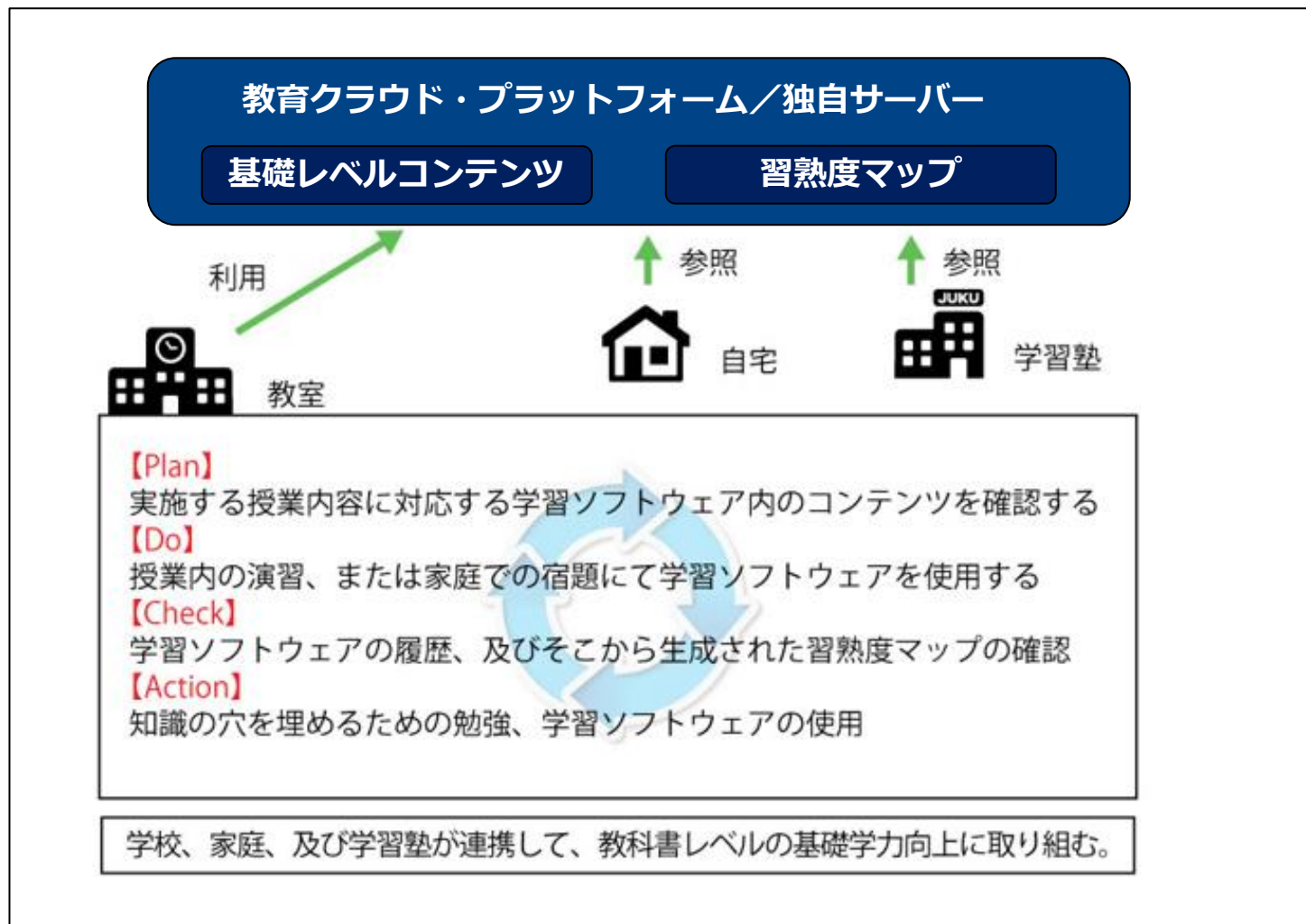
また、民間教育機関のノウハウを学校と家庭に還元することによって、個別習熟度に合った教材・問題を提示すると共に個別習熟度を可視化しながら、それを選択して弱点克服や応用へと活用していくことができるような環境を構築する。

## 1-3. 現状の課題認識

学校において、生徒一人ひとりの学力に合った学習を可能にするアダプティブラーニングの必要性が問われている。しかし、授業時間をアダプティブラーニングに割くことは、現状の指導すべき内容量から非常に困難である。学校教育現場ではアダプティブラーニングに利用する時間を増やすと、基礎的な知識の習得に学習時間を割けなくなり、基礎的な知識の習得に学習時間を割くと、アダプティブラーニングに時間が割けなくなるという状態を課題として認識している。

また、家庭において、ICTを用いて成績を上昇させる取り組みを行うには、単に学校で使用したコンテンツを家庭でも使用できるだけでは不十分である。どのコンテンツ（不得意問題）に取り組むべきかを明確に指し示す習熟度マップが必要である。

## 全体概要図



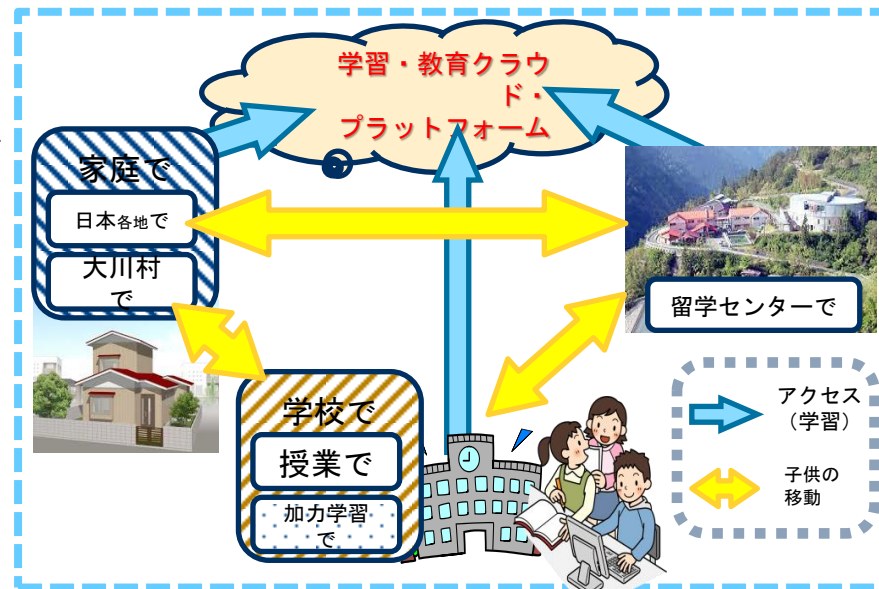
# 平成28年度ドリームスクール実証概要【高知県大川村教育委員会】

## 1-1. 目的

「ICTドリームスクール実践モデル」事業により、新しい教育モデルを活用した過疎地域における児童生徒の学力向上の取組の実践と検証を行う。

## 1-2. 背景

大川村はかつては4000人ほどの人口があったが、現在の人口は約400人。離島を除いて日本で一番人口の少ない村である。



こうした状況を踏まえ大川村は、ICTの活用に対する関心と意欲が高く、進みゆく過疎を克服しようとし続けている。学校におけるICTの活用についても早くから取り組み、少人数のハンディをICTを活用して克服しようと考えてきた。平成28年度は全校児童生徒28名というごく小規模の小中一貫校ではあるが、各教室に電子黒板が1台(全6台)、モニター、デジタル教科書やICTドリームスクールによる一人1台iPadの導入など、高知県内においては先進的であると言える。またふるさと留学(山村留学)制度によって、全校児童生徒28名中11名、中学部では2/3以上となる10名を受け入れており、本校の大きな特色となっている。すでに30年の歴史があり、過疎を克服しようとする村の一つの方策となっている。

留学生は、夏季休業やその他の休みには、出身地に帰って生活している。彼らの出身は、広い範囲にわたるため、登校日などを設定することが難しく、夏季休業中などの学習支援がしにくい現状がある。

また、中学3年生になり進路選択を目前に控えるようになると、普通であれば学習塾などでより学力を付けていったりするのだが、そのような施設や環境は、人口400人の大川村にあっては学校以外には存在しない。上記から、ICTドリームスクール実証事業に継続参加し、課題解決に臨むこととしている。

## 実証内容

### ① 適応指導教室通所生徒へのICT活用による在籍校復帰支援

適応指導教室に通所する生徒に対し、同世代の子どもが通う学校の授業・休憩時間等、一日の様子を映像で視聴可能とする。（また、他地域の気候、風土などを遠隔授業により学ぶ機会を設けることで、実体験が不足しがちな生徒の学習への動機づけを行う。）これらにより、在籍校への復帰に対するモチベーションがどの程度向上するのか、またモチベーションを向上するためのICTのあり方について実証する。

### ② 不登校生徒への学力補充を目的としたリメディアル教育

適応指導教室に通所し、不登校の長期化等により学習に困難を抱える生徒を対象に、教育クラウドPF（以下、教育クラウド）の教材等を利活用したリメディアル教育を行う。

#### 【取組内容】

#### ① 適応指導教室通所生徒による所外授業等の見学・参加

対象児童生徒は適応指導教室から、映像・音声を通じて同世代の生徒が通う学校の授業や休憩時間等を見学し、本人の意思に基づいて授業に参加する。

#### ② 個別ドリル学習を利用した苦手単元の克服

学力診断テストの結果により、生徒の理解度に応じたドリル学習を教育クラウドから提供する。

# 平成28年度ドリームスクール実証概要【NTTラーニングシステムズ株式会社】

## 全体概要図

